

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	緩やかに回復している	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
観光	回復しつつある	緩やかに回復している	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から回復してきていることにより、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 昨年の台風休業の反動増や自治体の消費喚起策の効果、催事企画の好調により、売上げは前年を上回っている。インバウンド需要も引き続き好調であり、特に化粧品が売れている。(百貨店・スーパー)
- コロナ禍からの人流回復で来店客数が増え、物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。買上点数の減少(微減)はみられるものの、買い控えというほどのものではなく消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 引き続き消費者の節約志向が見受けられ、プライベートブランド商品が好調。(百貨店・スーパー)
- 今期は天候が良く地域イベントも多く開催され、人流の回復が売上げ増加につながっている。特に観光客が多く集まる地域の店舗が好調。値上げをしても買上点数に変化は無く消費者マインドの低下は感じていない。(コンビニエンスストア)
- 新店効果により売上げ伸長。インフルエンザの流行で医薬品の販売が増加。外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、引き続きビタミン剤、医薬品が好調。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がほぼ解消し、今期の新車登録台数は前年比プラスで推移している。(自動車販売店)
- 中古車販売台数は前年を上回っている。物価高による新車価格の上昇から中古車を選択する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコン、冷蔵庫の売行きが好調。(家電量販店)
- 台風や地震の影響から防災グッズの売行きが好調。気温が高く扇風機やエアコンの売行きが良かったが、園芸用品は低調。物価高の影響から無駄なものを買わず生活必需品に絞って購入している動きが見られる。(ホームセンター)

■ 観光 「緩やかに回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、緩やかに回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 物価は上昇しているが、全国的に賃上げが進んでいることもあり、旅行を控える動きは限定的であるとみられる。(旅行)
- 9月の台風の影響により航空便の一部欠航やキャンセルはあったものの、観光需要は高まっており好調に推移している。前年沖縄本島に長期間停滞していた台風の反動もあり、8月の利用者は前年を大きく上回った。(他運輸)
- 夏場の観光ハイシーズンの需要を取り込むことができた。円安や物価高の影響もあり、海外より沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- インバウンド客も着実に増加しているが、コロナ禍前の水準にまでは回復していない。(宿泊)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。インバウンドは前年比で約3倍に増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増えたことに伴い、中国からのインバウンド客も増えてきている。(運輸)
- 前年同期より稼働率が良く売上げも伸びているが、小規模事業者の参入により業界全体の車両台数が増加したため、価格競争が激化している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復しているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.02ポイント上昇。8月の新規求人数は8か月ぶりの増加。求職者の動きとして、物価上昇の影響を背景に、中高年齢者の求職登録や、より条件の良い職場に転職しようとする動きもみられる。（公的機関）
- 依然として企業の人手不足感は高い状況が続いている。求人媒体や採用方法が多様化している中、スポットワーク市場はさらに拡大していくとみている。（求人誌出版）
- 人手不足は、社内応援や技能実習生の受入れで対応しているが、足下の観光需要の高まりから業務量が増え、人手不足の影響が強まっている。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設需要に対してマンパワーが不足。特に技術者が不足しており、社内で人材育成を図るため資格取得支援を行っている。また、賃上げも継続的に行っており、初任給も上げている。（建設）
- 生産性向上のためDX化の推進を図っているほか、人材確保のための奨学金返済支援等も行っている。（建設）
- 人手不足対策として、休日数を増やすといった雇用条件の見直しなど処遇改善を行ったほか、社員紹介制度を導入した。採用において一定の効果があった。（製造）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、35.3%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では5.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、99.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では1.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が拡大している」 （全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超で推移した後、「下降」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度9月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。